

運用報告書（全体版）

第9期

（決算日：2017年5月2日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	単位型投信／国内／債券
信託期間	平成24年9月21日から 平成34年11月2日まで
クローズド期間	設定日（平成24年9月21日）から 平成29年11月30日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして 運用を行います。
主要運用対象	社債と日本国債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。株式 への投資は取得時において信託財産の 純資産総額の10%以下とします。同一銘柄 の債券に信託財産の純資産総額の 50%を超えて投資することができます。
分配方針	毎決算時（原則5月、11月の各2日。た だし、休業日の場合は翌営業日）に利子・ 配当等収益の水準及び基準価額水準等 を勘案し委託会社が決定します。ただ し、分配対象収益額が少額の場合には、 分配を行わない場合があります。留保益 の運用については、特に制限を設けず、 委託会社の判断に基づき、元本部分と同 一の運用を行います。

スター劣後債ファンド 12-09 (5年早期償還条項付)

単位型投信／国内／債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「スター劣後債ファンド12-09（5年早期償還条項付）」は、2017年5月2日に第9期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.com.jp/>

 **SBI** Asset Management

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			騰落率	受利益者	債組入比率	券率	元残存本率
		税金	込	み					
	円	円	円	円	%	%	%	%	
(設定日) 2012年9月21日	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0	
1期(2013年5月2日)	9,959	—	185	144	1.4	2.3	98.9	99.9	
2期(2013年11月5日)	9,997	—	154	192	1.9	3.0	98.9	99.8	
3期(2014年5月2日)	10,053	—	147	203	2.0	3.3	99.0	99.6	
4期(2014年11月4日)	10,089	—	153	189	1.9	3.4	98.9	99.6	
5期(2015年5月7日)	10,090	—	152	153	1.5	3.4	98.8	99.6	
6期(2015年11月2日)	10,094	—	151	155	1.5	3.3	98.9	99.5	
7期(2016年5月2日)	10,113	—	151	170	1.7	3.3	98.9	99.4	
8期(2016年11月2日)	10,135	—	151	173	1.7	3.3	98.8	99.4	
9期(2017年5月2日)	10,104	—	151	120	1.2	3.2	98.7	99.4	

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

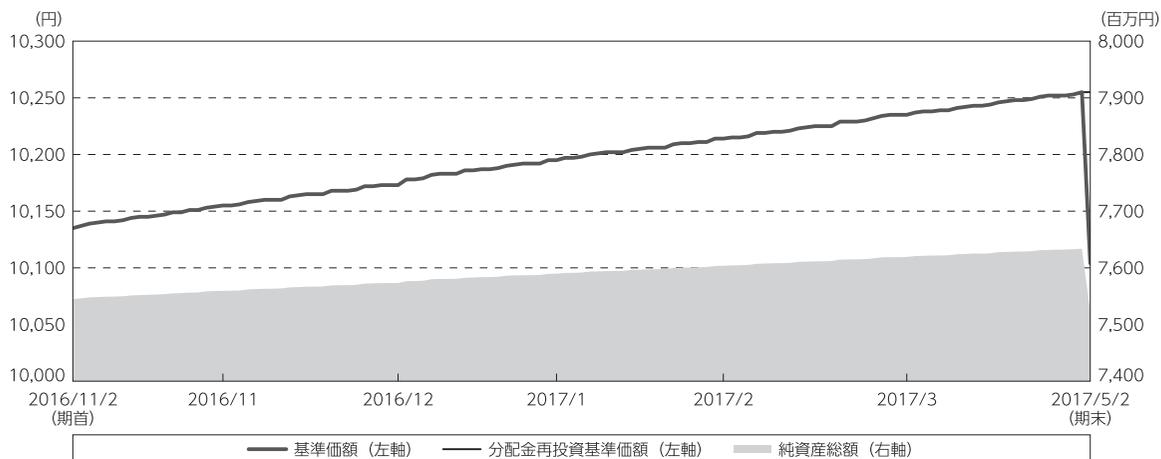
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	券率
		騰	落		
	円	%	%		%
(期首) 2016年11月2日	10,135	—	—		98.8
11月末	10,155	0.2	—		98.6
12月末	10,173	0.4	—		98.3
2017年1月末	10,195	0.6	—		98.0
2月末	10,214	0.8	—		97.8
3月末	10,235	1.0	—		97.5
4月末	10,253	1.2	—		97.3
(期末) 2017年5月2日	10,255	1.2	—		98.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年11月3日から2017年5月2日まで）

○基準価額等の推移



期首：10,135円

期末：10,104円（既払分配金（税込み）：151円）

騰落率：1.2%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドでは、ベンチマークは採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 当ファンドは単位型投信のため、実際には分配金の再投資はできません。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年11月2日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは2012年9月21日に運用を開始し、当期は第9期となります。

当期の基準価額は、組入債券の価格下落による一時的な下落局面を除けば、組入債券のクーポン（利息）収入により、緩やかな上昇基調で推移しました。当期の基準価額（分配金込み）の騰落率は+1.2%となりました。

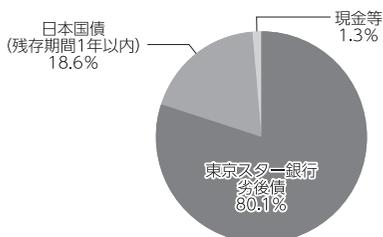
○投資環境

当期の国内債券市場につきましては、長期金利の代表的な指標である新発10年物国債の利回り（以下、10年債利回りといいます）が、2016年11月の米大統領選後、欧米長期金利が上昇に転じたことを受けて、プラス圏まで上昇しました。その後も米連邦公開市場委員会（FOMC）での金利見通し引き上げ、日銀の長短金利操作目標引き上げへの思惑などから、10年債利回りは上昇を続け、12月半ばには節目となる+0.10%を付けました。しかし、2017年1月以降は、米国のトランプ次期政権の政策運営に関する不透明感が徐々に高まり、欧米長期金利の上昇が一服したことから、10年債利回りは一進一退で推移しました。4月以降は、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや欧米長期金利の低下を受けて、10年債利回りが一時ゼロ近傍まで低下したものの、欧米長期金利の反発やフランス大統領選の第1回投票結果を受けて投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、その後はやや反発して推移しました。結局、当期末の10年債利回りは+0.02%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドにつきましては、投資元本の安全性を最優先とした上で、安定した収益の確保に努めました。具体的には、設定当初より投資元本約74億円に対して60億円を東京スター銀行が発行した劣後債に投資を行い、14億円につきましては、主に設定当初より2017年9月20日償還の日本国債に投資を行うことにより、投資元本の安全性を保ちながら、流動性も勘案した運用を行っております。

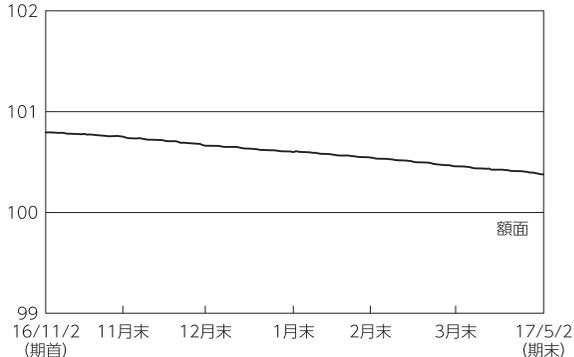
<当期末時点の組入比率>



(注) 組入比率は純資産総額に対する比率です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

<主な組入銘柄の価格推移>

(円) 当期の東京スター銀行 第13回劣後債の評価単価の推移



○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定していません。

○分配金

当期は、当ファンドの分配方針に基づき、収益分配可能額（配当等収益額から経費等を控除）を算出し、基準価額の水準などを考慮した結果、1万口（元本 10,000円）当たり151円（税込み）の収益分配を行うことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○今後の見通しと運用方針

日本経済は、消費や物価は伸び悩んでいるものの、緩やかな景気回復が続いています。国内債券市場は、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和により引き続き需給が逼迫しており、当面は欧米長期金利の動向を受けて一定のレンジ内で推移すると想定されます。

運用方針については、東京スター銀行が発行した劣後債への投資を継続すると共に、当該劣後債以外の運用部分においては、満期までの残存期間1年以内の日本国債への投資を継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月3日～2017年5月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 22	% 0.220	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.152)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.052)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.005)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	23	0.227	
期中の平均基準価額は、10,204円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月3日～2017年5月2日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年5月2日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,400,000	1,401,848	18.6	—	—	—	18.6
社債券	6,000,000	6,022,680	80.1	—	80.1	—	—
	(6,000,000)	(6,022,680)	(80.1)	(—)	(80.1)	(—)	(—)
合 計	7,400,000	7,424,528	98.7	—	80.1	—	18.6
	(6,000,000)	(6,022,680)	(80.1)	(—)	(80.1)	(—)	(—)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第106回利付国債(5年)	0.2	1,400,000	1,401,848	2017/9/20
小 計		1,400,000	1,401,848	
社債券				
株式会社東京スター銀行第13回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)	4.5	6,000,000	6,022,680	2022/9/28
小 計		6,000,000	6,022,680	
合 計		7,400,000	7,424,528	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年5月2日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公社債	千円	%	
	7,424,528	97.0	
コール・ローン等、その他	227,074	3.0	
投資信託財産総額	7,651,602	100.0	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月2日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,651,602,640
コール・ローン等	200,854,560
公社債(評価額)	7,424,528,000
未収利息	26,220,080
(B) 負債	129,699,912
未払収益分配金	112,407,860
未払信託報酬	16,744,698
未払利息	550
その他未払費用	546,804
(C) 純資産総額(A-B)	7,521,902,728
元本	7,444,229,205
次期繰越損益金	77,673,523
(D) 受益権総口数	7,444,229,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,104円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

設定元本額	7,486,404,177円
期首元本額	7,444,229,205円
元本残存率	99.4%

○損益の状況 (2016年11月3日～2017年5月2日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	136,355,155
受取利息	136,400,000
支払利息	△ 44,845
(B) 有価証券評価差損益	△ 29,566,000
(C) 信託報酬等	△ 17,292,452
(D) 当期損益金(A+B+C)	89,496,703
(E) 前期繰越損益金	100,584,680
(F) 計(D+E)	190,081,383
(G) 収益分配金	△112,407,860
次期繰越損益金(F+G)	77,673,523

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 計算期間末における元本超過額190,081,383円と費用控除後の配当等収益119,062,703円のうち、多い金額190,081,383円を分配対象金額として112,407,860円(10,000口当たり151円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	151円
----------------	------

ご参考

※以下は投資信託の状況における用語の一般的な説明を記載しております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	説 明
(A) 資産	ファンドが保有する財産の総額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付金や短期金融商品などの残高
公社債(評価額)	ファンドが組入れている国債及び社債の評価額
未収利息	入金予定の債券などの利息
(B) 負債	ファンドが支払う予定金額の総額
未払収益分配金	受益者へ支払い予定の分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
未払利息	支払い予定の債券などの利息
その他未払費用	(有価証券の買付代金などを除く) 支払い予定の金額
(C) 純資産総額(A - B)	ファンド全体の純資産額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	ファンド全体の純資産額と元本部分の残高の差額
(D) 受益権総口数	受益者が保有する総口数
1万口当たり基準価額(C / D)	1万口単位で計算したファンドの時価

■損益の状況

項 目	説 明
(A) 配当等収益	ファンドが受け取った利息などの総額
受取利息	当期中に受け取ったコール・ローン等や債券の利息の合計額
支払利息	当期中に支払ったコール・ローン等や債券の利息の合計額
(B) 有価証券評価差損益	有価証券(社債や国債を含む)の期末時点の評価損益を合算した金額
(C) 信託報酬等	信託報酬や費用等の経費
(D) 当期損益金(A + B + C)	当期の配当等収益、有価証券評価差損益、信託報酬等を合算した金額
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(G) 収益分配金	当期の受益者への収益分配金の総額
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の総額